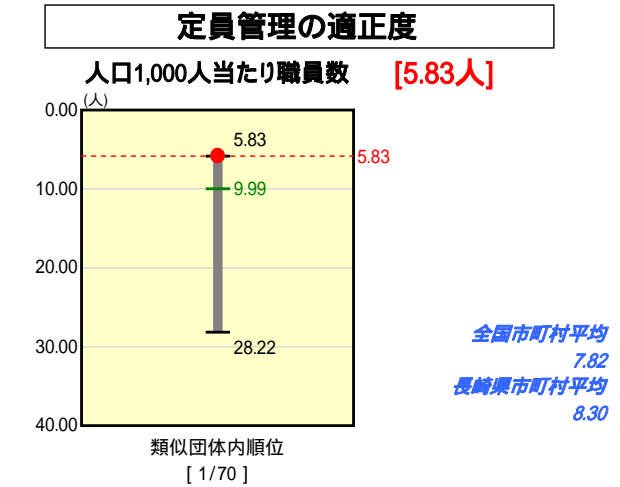
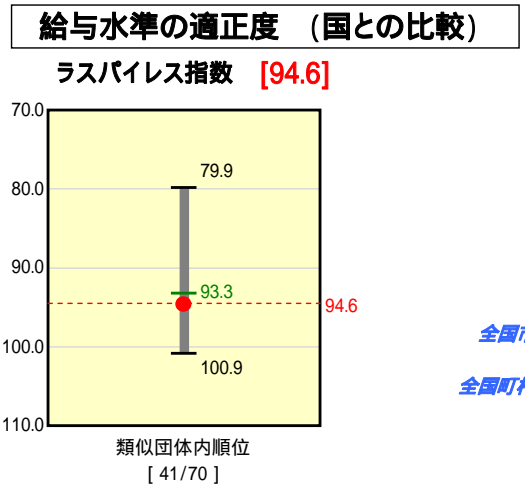
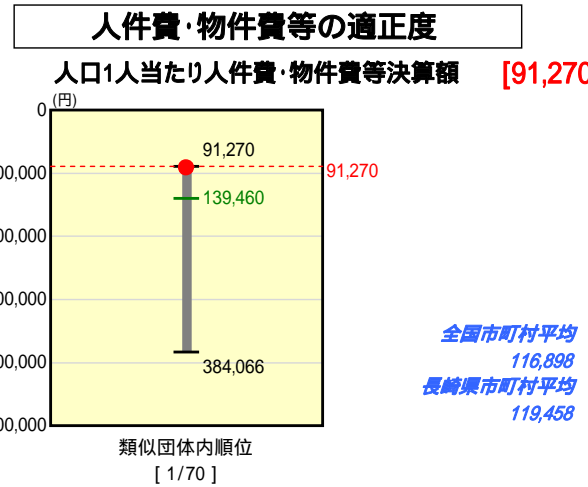
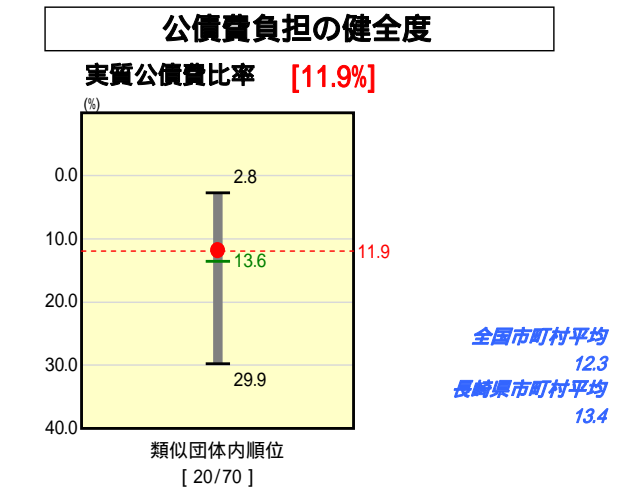
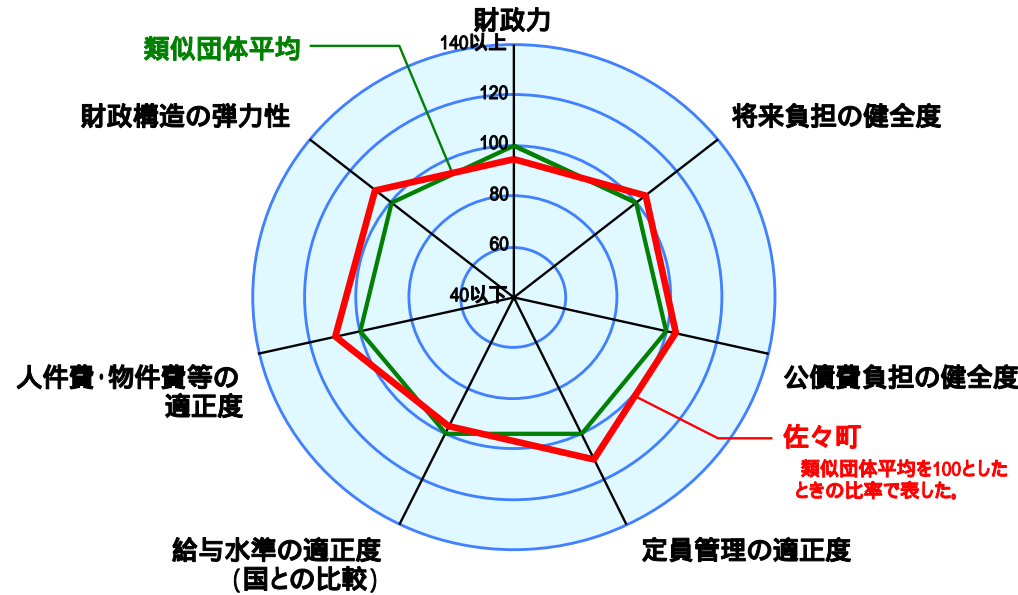
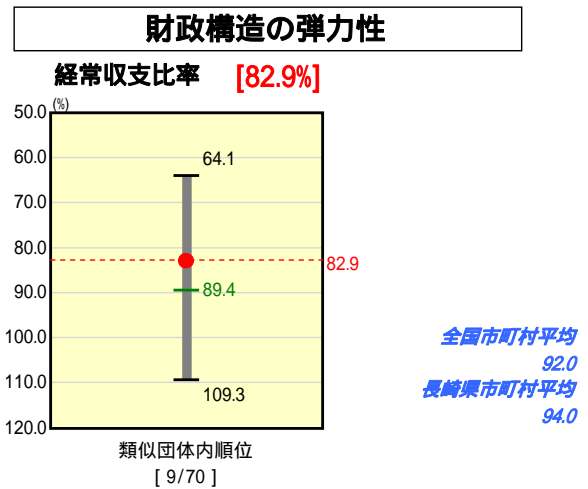
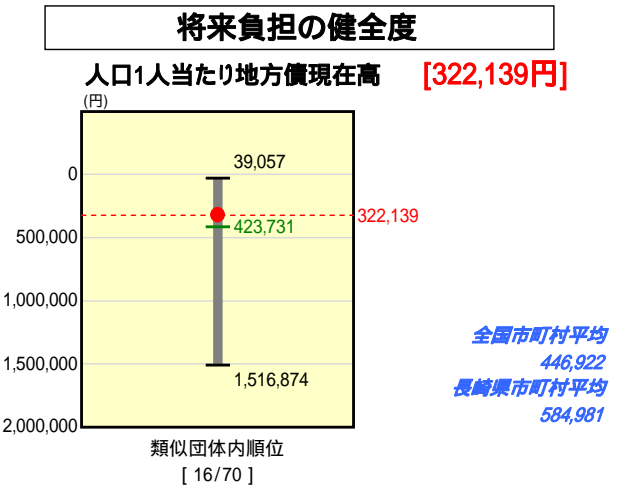
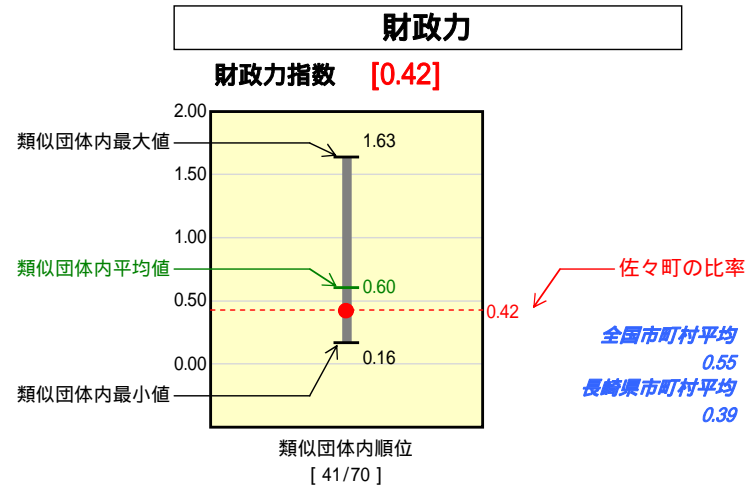


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 佐々町

人口	13,723	人(H20.3.31現在)
面積	32.30	km ²
歳入総額	5,536,303	千円
歳出総額	5,312,634	千円
実質収支	209,250	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
財政力の指標の根幹となる税収について、個人町民税においては、納税義務者は若干減少したものの、税源移譲、老年者非課税措置の廃止に伴う経過措置の終了、及び定率減税の廃止に伴い、99百万円の増となった。他の税収と合わせて町民税全体で117百万円の増となった。財政力指数は前年度比0.02ポイントの増となったが、類似団体平均を下回っている状態であり、今後も引き続き税の徴収強化に努めたい。
経常収支比率
人件費・物件費の抑制、あるいは過年において起債の繰上償還を重ね、公債費の歳出軽減を図ってきたこと等により、類似団体平均を下回っている状況にある。また、集中改革プランに沿った行政改革の実行によりさらなる経常経費の抑制に努めたい。
人口1人当たり人件費・物件費
行政改革の一環として、人件費・物件費の抑制に努めてきたが、類似団体平均を下回っている状況にある。平成18年度に策定した集中改革プランに沿って、更に具体的な数値目標に向けて取り組んでおり、これからも人件費・物件費の抑制に努めたい。

人口一人当たりの地方債現在高
過去に行った起債の繰上償還により、類似団体平均を下回っている。今後とも引き続き新規地方債発行の抑制を行い、財政の健全化に努めたい。
実質公債費比率
過去に行った起債の繰上償還により、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債発行の上限目標を3億円に設定し、公債費の減量化に努めたい。
ラスパイレス指数
類似団体平均を若干上回っているが、今後も集中改革プランの数値目標に従った職員数削減等と併せて現水準を維持するよう努めたい。
人口1,000人当たり職員数
過去からの新規採用抑制により、全国の市町村平均を大きく下回っている。これは、過去からの嘱託職員や臨時・パート職員で補ってきた成果であると考え、今後も引き続き人件費の抑制と併せて定員管理の適正化に努めたい。